

年 月 日

開示実施手数料の減額（免除）申請書

[製品評価技術基盤機構理事長] 殿

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

独立行政法人製品評価技術基盤機構情報公開手数料規程に基づき、下記のとおり、法人文書の開示実施手数料の減額（免除）を申請します。

記

1 開示決定のあった法人文書の名称等

（開示決定通知書の日付・番号： 年 月 日 評基第 号）

2 減額（免除）を求める額

3 減額（免除）を求める理由

① 生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 11 条第 1 項第 号に掲げる扶助を受けており、手数料を納付する資力がないたため。

② その他

（注） ①又は②のいずれかに○印を付してください。

①に○を付した場合は、号数の欄を記入し、当該扶助を受けていることを証明する書面を添付してください。

②に○を付した場合は、その理由を具体的に記載するとともに、その事実を証明する書面を添付してください。